

平成 16 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社ドワンゴ
コード番号 3715

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dwango.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画室長
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

氏名 小林 宏
氏名 松本康一郎 TEL (03)3664 - 5477
中間配当制度の有無 有 無
単元株制度採用の有無 有(1単元 株) 無

1. 16 年 3 月中間期の業績(平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	5,912	(69.4)	509	(60.6)	733	(135.0)
15 年 3 月中間期	3,490	(-)	316	(-)	312	(-)
15 年 9 月期	8,284		844		793	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	1,213	(598.5)	42,360	90
15 年 3 月中間期	173	(-)	19,740	76
15 年 9 月期	460		51,438	80

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月中間期 28,643 株 15 年 3 月中間期 8,800 株 15 年 9 月期 8,951 株

会計処理の方法の変更 有 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	0	0		
15 年 3 月中間期	0	0		
15 年 9 月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月中間期	7,891	3,768	47.8	131,167 61
15 年 3 月中間期	3,706	1,079	29.1	122,619 59
15 年 9 月期	5,246	2,517	48.0	263,916 94

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月中間期 28,731 株 15 年 3 月中間期 8,800 株 15 年 9 月期 9,540 株

期末自己株式数 16 年 3 月中間期 株 15 年 3 月中間期 株 15 年 9 月期 株

2. 16 年 9 月期の業績予想(平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	12,800	1,100	1,280	5,000 00	5,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 44,551 円 18 銭

業績予想に関する事項については、中間決算短信(連結)添付資料 9 ページをご参照下さい。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基き当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		216,209		2,135,415		645,901	
2 売掛金		1,910,246		3,339,665		2,792,792	
3 たな卸資産		20,598		109,605		70,751	
4 その他		180,363		635,633		193,365	
流動資産合計		2,327,418	62.8	6,220,319	78.8	3,702,811	70.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		51,124		43,193		46,900	
(2) 工具器具備品		292,340		257,922		287,232	
計		343,464		301,116		334,133	
2 無形固定資産		144,192		163,274		179,951	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		602,438		652,438		602,438	
(2) その他		288,589		554,279		426,716	
計		891,028		1,206,717		1,029,155	
固定資産合計		1,378,685	37.2	1,671,108	21.2	1,543,240	29.4
資産合計		3,706,103	100.0	7,891,428	100.0	5,246,051	100.0

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,057,744		1,557,870		1,167,720	
2 短期借入金		300,000		400,000		300,000	
3 1年以内返済予定長期借入金		351,200		99,200		99,200	
4 未払金		287,365		864,686		431,851	
5 未払法人税等		172,284		854,943		383,773	
6 賞与引当金		66,313		90,009		79,991	
7 その他	2	32,944		160,141		120,148	
流動負債合計		2,267,851	61.2	4,026,851	51.0	2,582,683	49.2
固定負債							
長期借入金		359,200		96,000		145,600	
固定負債合計		359,200	9.7	96,000	1.2	145,600	2.8
負債合計		2,627,051	70.9	4,122,851	52.2	2,728,283	52.0
(資本の部)							
資本金		440,000	11.9	909,350	11.5	898,250	17.1
資本剰余金							
資本準備金		236,412		919,962		908,862	
資本剰余金合計		236,412	6.3	919,962	11.7	908,862	17.3
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		405,163		1,905,216		691,873	
利益剰余金合計		405,163	10.9	1,905,216	24.2	691,873	13.2
その他有価証券評価差額金		2,523	0.0	34,047	0.4	18,781	0.4
資本合計		1,079,052	29.1	3,768,576	47.8	2,517,767	48.0
負債資本合計		3,706,103	100.0	7,891,428	100.0	5,246,051	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
売上高	3,490,854	100.0	5,912,541	100.0	8,284,997	100.0
売上原価	2,059,162	59.0	3,210,237	54.3	4,334,637	52.3
売上総利益	1,431,692	41.0	2,702,304	45.7	3,950,360	47.7
販売費及び一般管理費	1,114,781	31.9	2,193,245	37.1	3,105,645	37.5
営業利益	316,910	9.1	509,058	8.6	844,715	10.2
営業外収益 1	1,027	0.0	231,517	3.9	1,507	0.0
営業外費用 2	5,825	0.2	6,994	0.1	52,666	0.6
経常利益	312,112	8.9	733,581	12.4	793,555	9.6
特別利益 3			1,290,221	21.8		
特別損失 4	38,597	1.1	75,587	1.2	51,196	0.6
税引前中間(当期)純利益	273,515	7.8	1,948,215	33.0	742,358	9.0
法人税、住民税及び事業税	172,307	4.9	902,608	15.3	461,879	5.6
法人税等調整額	72,510	2.1	167,736	2.8	179,949	2.2
中間(当期)純利益	173,718	5.0	1,213,343	20.5	460,428	5.6
前期繰越利益	231,444		691,873		231,444	
中間(当期)未処分利益	405,163		1,905,216		691,873	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <hr/>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
3. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権(コンテンツ事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権(コンテンツ事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p>
4. コンテンツ事業の売上計上 基準	<p>コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p>	同 左	同 左
5. リース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は91,127千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は209,256千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は159,748千円であります。
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 253千円 受取配当金 112千円 受取手数料 649千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 466千円 受取配当金 224,000千円 受取手数料 7,051千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 62千円 受取配当金 112千円 受取手数料 1,304千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,615千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,392千円 新株発行費 1,235千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,818千円 新株発行費 18,880千円 株式上場費用 18,934千円
3 _____	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,290,221千円	3 _____
4 特別損失のうち主要なもの 事業所移転費用 36,797千円 ソフトウェア除却損 1,800千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 46,727千円 (内訳) 工具器具備品 1,224千円 ソフトウェア 45,503千円 特別退職金 28,060千円	4 特別損失のうち主要なもの 事業所移転費用 36,797千円 ソフトウェア除却損 14,399千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 37,900千円 無形固定資産 8,203千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 57,478千円 無形固定資産 25,564千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 106,521千円 無形固定資産 29,682千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)、当中間会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)及び前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)												
1株当たり純資産額 122,619.59円 1株当たり中間純利益 19,740.76円	1株当たり純資産額 131,167.61円 1株当たり中間純利益 42,360.90円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 41,052.35円	1株当たり純資産額 263,916.94円 1株当たり当期純利益 51,438.80円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 51,045.31円												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>当社は平成15年11月20日付で株式1株を3株に分割する株式分割を行っております。なお、当中間会計期間の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>40,873.20 円</td> <td>87,972.31 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>6,580.25 円</td> <td>17,145.62 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額</td> <td></td> <td>17,014.47 円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	40,873.20 円	87,972.31 円	1株当たり 当期純利益	6,580.25 円	17,145.62 円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額		17,014.47 円	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の影響はありません。</p>
	前中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり 純資産額	40,873.20 円	87,972.31 円												
1株当たり 当期純利益	6,580.25 円	17,145.62 円												
潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額		17,014.47 円												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	173,718	1,213,343	460,428
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	173,718	1,213,343	460,428
期中平均株式数(株)	8,800	28,643	8,951
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		913	69
(うち新株予約権)	()	(913)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の目的となる株式の数 425株)		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																		
<p>1. 公募増資の件</p> <p>平成15年6月12日および平成15年6月26日開催の取締役会において、当社普通株式の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募新株式の発行について下記のとおり決議し、平成15年7月16日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年7月17日付で資本金は886,250千円、発行済株式数は9,500株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 スプレッド方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 700株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,700,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき1,581,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき1,275,000円 (資本組入額637,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 892,500,000円</p> <p>(7) 払込金額の総額 1,106,700,000円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 446,250,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成15年7月16日</p> <p>(10) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>(11) 資金の用途 手取金については設備投資に380,000千円を充当し、300,000千円を借入金の返済に、残額については運転資金に充当する予定であります。しかしながら、市場の変化や新たな市場機会の発生も予想されるため、当該資金用途は変更される可能性があります。</p>		<p>1. 株式分割について</p> <p>平成15年8月14日開催の取締役会の決議に基づき株式分割による新株式の発行を致しました。</p> <table border="1" data-bbox="970 459 1417 918"> <tr> <td>分割日</td> <td>平成15年11月20日</td> </tr> <tr> <td>分割割合</td> <td>普通株式1株を3株に分割する。</td> </tr> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 19,080株</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって付与する。</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年10月1日</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="970 1075 1417 1518"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)</th> <th>当事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 34,437.87円</td> <td>1株当たり純資産額 87,972.31円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,708.77円</td> <td>1株当たり当期純利益 17,145.62円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 17,014.47円</td> </tr> </tbody> </table>	分割日	平成15年11月20日	分割割合	普通株式1株を3株に分割する。	分割により増加する株式数	普通株式 19,080株	分割方法	平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって付与する。	配当起算日	平成15年10月1日	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	1株当たり純資産額 34,437.87円	1株当たり純資産額 87,972.31円	1株当たり当期純利益 5,708.77円	1株当たり当期純利益 17,145.62円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 17,014.47円
分割日	平成15年11月20日																			
分割割合	普通株式1株を3株に分割する。																			
分割により増加する株式数	普通株式 19,080株																			
分割方法	平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって付与する。																			
配当起算日	平成15年10月1日																			
前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																			
1株当たり純資産額 34,437.87円	1株当たり純資産額 87,972.31円																			
1株当たり当期純利益 5,708.77円	1株当たり当期純利益 17,145.62円																			
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 17,014.47円																			

(2) その他

該当事項はありません。